

事業整理シート

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	2101-010		
所管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2001年度 (平成13年度)	～		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、御殿場市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進
個別計画での位置付け	子ども・子育て支援事業計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			



●事業の内容

目的	放課後、保護者が就労等によりいない家庭等の小学生に対し、適切な生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象	放課後、保護者が就労等でいない小学校1年生から6年生までの児童
手段	すべての小学校区に放課後児童クラブを設置し、需要の増加や校区ごとの実情に対応するため、公設公営のみならず、民間の参入も推進していく。
令和3年度末までの事業実施状況	児童数が減少する一方、入所率増加による需要の増大が続いており、待機児童解消のため、公設クラブの増設及び民間クラブの参入を促進し、県内でもトップクラスの受け入れ体制を整えてきた。公設民設合わせたクラブの数は、令和3年度には33か所に増加した。
事業の背景・住民意見の反映	保護者の要望により開設され、現在に至っている。年々就労する保護者が増え、放課後児童クラブの需要は増大している。また、平成24年の子ども子育て関連3法の成立に伴い、平成26年度に設備及び運営に関する基準を定める条例及び規則を制定、実施要綱の全部改正を行い、平成27年度から利用者を全学年に拡大し、保護者を子育て及び就労の両面から支援している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	入所率は年々増加傾向であり、需要は今後も横ばいから微増傾向と推測される。公設クラブにおいては、令和3年度より玉穂小放課後児童クラブが新設され、受け入れ枠が増えたものの、公設クラブにおける校区の需要と供給に偏りがある。公設クラブにおいては、人員確保の面からも更なる施設の拡充は厳しい状況である。今後も待機児童解消のため、民間クラブ参入の推進、調整を行い供給の偏在解消に努めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		10校区にある放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間事業所等への助成に要する経費。	10校区にある放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間事業所等への助成に要する経費。	10校区にある放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間事業所等への助成に要する経費。	/
	事業費	291,300	291,300	322,400	905,000
財源内訳	国補	90,600	90,600	90,600	271,800
	防衛				0
	県補	84,700	84,700	84,700	254,100
	市債				0
	財繰	28,500	28,500	1,000	58,000
	負担				0
	小山寄付	300	300	300	900
	その他				0
一般	87,200	87,200	145,800	320,200	

事業整理シート

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	2101-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目的	少子化や核家族の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象	小学生
手段	福祉部局で行っている放課後児童クラブと連携を図り、小学校や公共施設等で放課後や休日の安全で健やかな居場所を提供し、児童がスポーツや学習、読書などに取り組めるよう、協働活動支援員等が指導、見守りを行う。
令和3年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度に御殿場小で試行を開始し、R3年度は、印野小、高根小を除く8校区(9教室)で実施。 ・R3の参加児童数は140人。(内学童28人)
事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの多様化に伴い地域社会とのつながりが薄れている中、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境や、安全で自由に活動できる居場所づくりが求められている。 ・保護者アンケートを実施し、実施内容や今後の在り方について検討を行っている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・協働活動支援員や地域学校協働推進員を交えて情報交換会を実施し、各教室の情報共有や運営の見直しを行っている。 ・指導者の高齢化による人材確保が課題となっており、体験ボランティアの受け入れを行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	/
	事業費	3,400	3,400	3,400	10,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	2,000	2,000	2,000	6,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	200	200	200	600
一般	1,200	1,200	1,200	3,600	

事業整理シート

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	整理番号	2102-020			
所管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～		根拠法令・要綱等	児童福祉法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-2	施策名:	児童虐待の防止・相談体制の強化	
	関連施策:	2-1-3	施策名:	配偶者等からの暴力による被害者支援体制の充実	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標16	平和と公正をすべての人に			
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	地域の全ての子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、専門性のある支援と地域資源の活用による切れ目のない支援を行う。
対象	地域の全ての子どもとその家庭及び妊産婦
手段	既存の家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会の機能を核に、専門的実践のある人材の確保と組織の充実及び関係機関を繋ぐネットワークの確立を図る。
令和3年度末までの事業実施状況	虐待対応やハイリスク家庭の拾い出し、支援全般に係る業務、要支援・要保護児童等への支援及び関係機関との連絡調整業務
事業の背景・住民意見の反映	平成28年度児童福祉法等の改正により、自治体に拠点の設置が義務付けられた。既存の家庭児童相談室、要保護児童対策地域協議会事業を拡充し、家庭総合支援拠点として整備するとともに、現在実施している養育支援訪問事業や子育て短期支援事業(ショートステイ)を同時に実施することで、実質的な支援の充実を図る。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和4年4月の設置に向け、要綱の制定、人員体制の確保を行った。県が行う研修等に積極的に参加し、相談員の知識の向上に努め、関係機関と連携し、地域の全ての子どもとその家庭や妊産婦等を対象に実情の把握と、専門的な相談対応、調査、訪問等による通所・在宅支援を中心とした継続的な支援を行う。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	子ども家庭支援員、虐待対応専門員による実情の把握、虐待を含めた継続的な相談対応・調査支援・指導等				/
	事業費	18,100	18,100	18,100	54,300
財源内訳	国補	6,600	6,600	6,600	19,800
	防衛				0
	県補	600	600	600	1,800
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	10,900	10,900	10,900	32,700	

事業整理シート

事業名	発達相談センター事業	整理番号	2105-010			
所管	健康福祉部 子育て支援課 発達相談センター	予算款項目	一般会計	3	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-5		施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	(御殿場市発達支援システム)						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目的	福祉、教育、医療など関係機関との連携を図りながら、適切で継続性のある発達支援を行うことにより、発達に特徴や不安を持つ市民が、安心していきいきと暮らせる環境整備を推進する。
対象	発達に特徴や不安を持つ乳幼児から大人までの市民(本人及び家族)
手段	発達支援システムに基づき、発達相談センターが中核となり、関係機関と連携を図りながら、心理士や幼稚園教諭などの専門スタッフによる個別相談、園学校訪問、療育教室の開催等を通して、乳幼児期から学齢期、青年成人期まで、切れ目のない継続した発達支援を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	平成23年度に臨床心理士2名を正規職員として採用したことにより、保護者や本人との信頼関係を築きながら、継続的に手厚い支援が実施できている。令和元年6月の移転により、課題であった成人の方からの相談が増加している。
事業の背景・住民意見の反映	発達障害者支援法に発達障害者への支援が国や地方公共団体の責務として規定されたことを受け、平成28年に市の発達支援システムが策定され、発達相談センターは関係機関のまとめ役として、すべての年代において切れ目のない継続した支援を推進することとなった。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和元年6月にセンターを独立移転し、相談室の充実や人員体制の強化を図った。移転後に、課題であった成人の相談が増え、社会参加への一助となっている。令和4年度に正規職員の臨床心理士1名を増員し、今後も増加が予想される支援業務にきめ細かく対応していく。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	個別相談、園学校訪問、療育教室の開催、庁内推進委員会の開催、発達支援後援会の開催等	個別相談、園学校訪問、療育教室の開催、庁内推進委員会の開催、発達支援後援会の開催等	個別相談、園学校訪問、療育教室の開催、庁内推進委員会の開催、発達支援後援会の開催等	/
	事業費	8,000	8,000	8,000	24,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	8,000	8,000	8,000	24,000

事業整理シート

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	2106-010		
所管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1974年度 (昭和49年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-6	施策名:	少子化対策の推進	
	関連施策:	2-1-4	施策名:	子どもの貧困対策の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標1	貧困をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは助成対象を高校3年生相当年齢までに拡大し、先進的な助成を行ってきた。
事業の背景・住民意見の反映	昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施してきたが、少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、住民の期待に応えるべく逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを助成対象とした。 また、令和5年度からは保護者の自己負担額を1/4に減額し、更なる負担の軽減及び子育て支援を図ることとする。
事業の評価と改善 (R3→R4)	子育て支援の制度として広く定着しており、引き続き事業を継続していく。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策と医療機関への受診控えの影響等により、医療費が一時的に減少したが、令和3年度はほぼ例年並みとなった。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成 (入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成 (入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成 (入院無料、通院一部自己負担)	/
	事業費	413,300	427,300	427,300	1,267,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	107,100	108,600	108,600	324,300
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	219,000	219,000	219,000	657,000
一般	87,200	99,700	99,700	286,600	

事業整理シート

事業名	第3子以降子育て応援手当支給事業	整理番号	2106-020			
所管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-6	施策名:	少子化対策の推進		
	関連施策:	6-2-1	施策名:	人口の維持・増加の促進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目的	第3子以降の子がいる世帯の子育てを応援することにより、児童の健全な育成及び福祉の増進を図り、少子化対策、移住定住の促進、人口増加及び経済活性化に資するため。
対象	第3子以降の子を持つ保護者
手段	第3子以降の子を持つ保護者に対し、多くの子どもが保育園又は幼稚園へ就園する子育ての一つの節目である3歳時に、対象児童1人につき10万円(半額を市内共通商品券)を応援手当として支給する。
令和3年度末までの事業実施状況	平成30年度から令和元年度にかけ制度設計を行い、令和2年度より新規に事業を開始した。令和2年度は105人分の児童(1,050万円)、令和3年度は121人分の児童(1,210万円)を支給済み。
事業の背景・住民意見の反映	平成30年実施の市の第二期子ども子育て支援事業計画のためのニーズ調査によると、子どもの人数の理想を3人とする人が多かった。これまで取り組んできた様々な施策と合わせて相乗的に第3子以降の子を持つ子育て世帯を応援することにより、第3子以降の出産の後押しとなることを期待する。
事業の評価と改善 (R3→R4)	申請時に提出いただくアンケートの結果や、今後の合計特殊出生率、出生数の指標による事業効果を検証したうえで、それらの結果を踏まえ、以降の実施方法について検討を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	第3子以降の子が3歳時に保護者に対し対象児童1人につき10万円(半額は商品券)の応援手当を支給	12,500	12,500	第3子以降の子が3歳時に保護者に対し対象児童1人につき10万円(半額は商品券)の応援手当を支給 事業効果を検証した上で、財政状況等をふまえ、以降の実施方法を検討	37,500
	第3子以降の子が3歳時に保護者に対し対象児童1人につき10万円(半額は商品券)の応援手当を支給				
事業費		12,500	12,500	12,500	37,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		12,500	12,500	12,500	37,500

事業整理シート

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	2108-010			
所管	健康福祉部 子育て支援課 子ども家庭センター	予算款項目	一般会計	3	2	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～		根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要項	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-8	施策名:	地域で支える子育ての充実		
	関連施策:	2-1-6	施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象	御殿場市及び小山町の小学生までの児童を有する保護者
手段	活動範囲の拡大に伴い、センターの運営にかかわるサブリーダーを増員し、事業の円滑な運営を図る。また、1時間当たりの報酬の支払いは会員相互で行っているが、静岡県最低賃金より低い単価であるため、最低賃金との差額を補助金として支払う。
令和3年度末までの事業実施状況	保護者が安心して、働きながら子育てができた。
事業の背景・住民意見の反映	転入者の利用や保護者の通院サポート(市外の病院)等の相談が増加している。保育所施設の送迎、習い事へのサポート等の依頼は、例年同じように依頼がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	平成22年度に受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町と共同で事業を実施。平成26年度から会員の利便性を考慮し、事務局を子ども家庭センターに再び戻した。平成27年度から1時間当たりの報酬を100円下げ平日昼間500円とした。利用者は緊急事態宣言やまん延防止が発令されたことにより、大幅に減少した。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施。	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施。	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施。	/
事業費		6,900	6,900	6,900	20,700
財源内訳	国補	1,460	1,460	1,460	4,380
	防衛				0
	県補	1,450	1,450	1,450	4,350
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	500	500	500	1,500
	その他				0
一般		3,490	3,490	3,490	10,470

事業整理シート

事業名	玉穂幼稚園園舎改修事業	整理番号	2108-020			
所管	健康福祉部 保育幼稚園課	予算款項目	一般会計	10	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-8	施策名:	地域で支える子育ての充実	
	関連施策:	4-1-1	施策名:	乳幼児期における教育の充実	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	幼児の教育・保育施設の不具合や環境を改善するため大規模に改修を実施し、より良い教育・保育環境の整備及び園舎の耐久性の確保を図る。
対象	玉穂幼稚園
手段	園舎及び浄化槽の整備等を行う。園舎の屋根や外壁、電気設備、機械設備等の整備するとともに、単独浄化槽を合併浄化槽へ改修する。
令和3年度末までの事業実施状況	廊下天井の張り替えや排水管漏水の修繕、フローアコンセント破損による取替等、施設の老朽化に伴う様々な不具合に対し、都度小規模な修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	公共建築物個別計画に基づき、園舎の損耗・機能低下に対する改修を行うことにより、教育・保育環境の改善、園舎の耐久性の確保を図る。
事業の評価と改善 (R3→R4)	整備内容を精査して、適切な経費による施設整備を実施し、円滑な教育・保育の実現を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容				園舎改修工事設計	/
	事業費			5,000	5,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			1,800	1,800
	財繰			2,500	2,500
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般			700	700	

事業整理シート

事業名	玉穂第1保育園園舎改修事業	整理番号	2108-030			
所管	健康福祉部 保育幼稚園課	予算款項目	一般会計	3	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-8		施策名:	地域で支える子育ての充実
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態		

●事業の内容

目的	幼児の教育・保育施設の不具合や環境を改善するため大規模に改修を実施し、より良い教育・保育環境の整備及び園舎の耐久性の確保を図る。
対象	玉穂第1保育園
手段	園舎の屋根や外壁、電気設備、機械設備等を整備する。 令和7年度:設計、令和8年度～9年度:改修工事
令和3年度末までの事業実施状況	照明スイッチの点滅不良による取替やLED照明器具の入替、給食室壁などの塗装等、施設の老朽化に伴う様々な不具合に対し、都度小規模な修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	公共建築物個別計画に基づき、園舎の損耗・機能低下に対する改修を行う。教育・保育環境の改善や園舎の耐久性を確保し、園児が安心安全に園生活を送るうえで支障となる部分の改善を図る。
事業の評価と改善 (R3→R4)	整備内容を精査して、適切な経費による施設整備を実施し、円滑な教育・保育の実現を目指す。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容				園舎改修工事設計	/
	事業費			12,000	12,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰			6,000	6,000
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般			6,000	6,000	

事業整理シート

事業名	子育て支援センター事業	整理番号	2109-010			
所管	健康福祉部 子育て支援課 子ども家庭センター	予算款項目	一般会計	3	2	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-9	施策名:	子育て支援センター機能の充実		
	関連施策:	2-1-6	施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しさを広げる。
対象	就学前の未就園児及びその保護者
手段	市民交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園等9園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、その他の公私立保育園等においても、各種事業(講座等)を実施している。
令和3年度末までの事業実施状況	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、併せて、親子の気分転換を図ることで、健全な育児の手助けとなる事業とした。
事業の背景・住民意見の反映	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における中核施設として、保育園等の中に支援センター機能が必要になっている。
事業の評価と改善(R3→R4)	保育園等園舎の建設に合わせ、園内のスペースの確保や機能充実に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めることにより、子育て支援機能の充実と子どもの健やかな育ちを支援する。

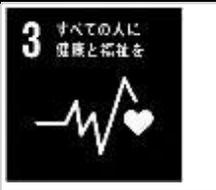
●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		○公立保育園8園こども園1園、私立保育園7園こども園4園、子ども家庭センターで開設 ※上記の内、国県補助対象の地域子育て支援拠点事業を私立保育園6園こども園4園、子ども家庭センターで実施 ※私立では、こども園1園創設予定 ○その他:公立幼稚園6園、私立幼稚園2園	○公立保育園8園こども園1園、私立保育園7園こども園4園、子ども家庭センターで開設 ※上記の内、国県補助対象の地域子育て支援拠点事業を私立保育園6園こども園4園、子ども家庭センターで実施 ○その他:公立幼稚園6園、私立幼稚園2園	○公立保育園8園こども園1園、私立保育園7園こども園4園、子ども家庭センターで開設 ※上記の内、国県補助対象の地域子育て支援拠点事業を私立保育園6園こども園4園、子ども家庭センターで実施 ○その他:公立幼稚園6園、私立幼稚園2園	/
事業費		98,400	83,400	83,400	265,200
財源内訳	国補	30,930	30,930	30,930	92,790
	防衛				0
	県補	30,930	30,930	30,930	92,790
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	10	10	10	30
一般	36,530	21,530	21,530	79,590	

事業整理シート

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	2201-010			
所管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1993年度 (平成5年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市医師会との協議書
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1	施策名:	医療体制の整備・充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺			

●事業の内容

目的	小児科医療を始め、重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制の整備・充実を図る。
対象	小児科を含む、高度医療機関
手段	御殿場市医師会を通じ、医療体制の整備・充実のため経費を助成する。
令和3年度末までの事業実施状況	小児医療及び小児救急医療体制に協力いただいている富士病院において、小児科医師が常勤3名、非常勤医師は4名、小児専用病床は、全160床のうち5床を確保し、さらに重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制を構築している。
事業の背景・住民意見の反映	当市では、入院施設のある小児科医療機関は富士病院のみであり、限られた医療資源の中で、広域の医療機関相互連携を図りながら、小児医療等の受入体制の確保及び拡充を継続して進めていく必要がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	小児科医師数・小児科専門ベッド数及び、小児科二次救急患者とも受け入れ体制の充足に向け、引き続き医療体制確保の取組を行う。

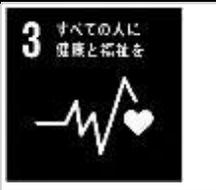
●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	/
事業費		24,000	24,000	24,000	72,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	4,933	4,933	4,933	14,799
	その他				0
一般	19,067	19,067	19,067	57,201	

事業整理シート

事業名	病院等産科医師確保補助事業	整理番号	2201-040			
所管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市病院等産科医師確保補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺			

●事業の内容

目的	市内の病院又は診療所における産婦人科又は産科の常勤又は非常勤の分娩を取り扱う医師の確保を図る。
対象	市内の病院又は診療所
手段	産科医師を雇用する病院等に対し、産科医師確保のための経費を助成する。
令和3年度末までの事業実施状況	本市において、現在分娩を取り扱う医療機関は、共立産婦人科医院のみであり、同医療機関において、医師確保の充足に向け継続して取り組んでいる。
事業の背景・住民意見の反映	現在分娩を取り扱う医療機関が、市内で共立産婦人科医院のみであり、当医院で扱う出産件数も御殿場市及び小山町における総出産数の半数に満たないことから、市民が安心して出産できるよう産科医師を継続して確保することが課題となっている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	当該補助により、医師の増員に伴う受診相談件数が増加傾向にあることや体外人工授精等の不妊治療が積極的に展開されており、市内産科医療体制の拡充が図られてきている。引き続き当該事業を継続し、市民が安心して出産できるよう、当市の産科医療体制の更なる充実を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	産科医師確保に係る費用の一部補助				/
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		30,000	30,000	30,000	90,000

事業整理シート

事業名	公的病院等運営費補助事業	整理番号	2201-060			
所管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市公的病院等運営費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺				

●事業の内容

目的	市内の医療体制や救急医療を中核的な医療機関として担っている公的病院等の経営の安定を図り、地域の医療提供体制の確保に寄与する。
対象	不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等
手段	特別交付税に関する省令第3条に規定する算定方法において、算定の対象となる医療(救急医療や不採算医療等)の実施に要する経費を補助する。
令和3年度末までの事業実施状況	平成27年度以降、当市が地方交付税不交付団体になったことに伴い、特別交付税を財源とした当該補助事業は未実施であったが、令和3年度に地方交付税の交付団体になったため、現在の特別交付税に関する省令の算定基準に合わせ、補助金要綱を改正した。
事業の背景・住民意見の反映	公立病院が無い当市の医療体制において、公的病院は大きな役割を担っており、必要不可欠な医療機関であることから、住民が安全・安心に医療を受けられるよう、安定した公的病院等の運営が望まれている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等が安定的に運営されることにより、地域において必要な医療提供体制が確保されるが、特別交付税に関する省令の改正に伴い、当市の財政的負担の増額が予想されるため、事業費や事業内容の見直しを検討していく必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	公的病院等運営費補助事業	公的病院等運営費補助事業	公的病院等運営費補助事業	/
事業費		70,500	70,500	70,500	211,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		70,500	70,500	70,500	211,500

事業整理シート

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	2202-020			
所管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1979年度 (昭和54年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-2	施策名:	救急医療体制の強化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺			

●事業の内容

目的	夜間及び休日における第二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象	第二次救急医療機関5施設・第三次救急医療機関8施設
手段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を補助する。
令和3年度末までの事業実施状況	第二次・三次救急医療機関との協力体制の維持に大きく寄与している。専門的な検査や入院、治療が必要な患者について、救急医療センターや各診療所等が、当該救急医療機関と連携し、円滑な転院搬送に努めている。
事業の背景・住民意見の反映	市民病院など、救急医療や高度医療対応に常時携わる医療機関がない状況において、周辺地域や広域医療圏域による民間医療機関と連携し、救急医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。
事業の評価と改善 (R3→R4)	一般・救急患者の受け入れに加え、新型コロナウイルス感染症の疑似症患者対応も含め、高次救急医療機関との連携を維持強化していくため、当事業を継続して進める。

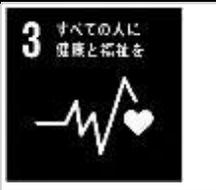
●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設8施設の 救急業務に対する協力を促進 するための交付金		二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設8施設の 救急業務に対する協力を促進 するための交付金	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設8施設の 救急業務に対する協力を促進 するための交付金	/
	事業費	44,300	44,300	44,300	132,900
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付	9,105	9,105	9,105	27,315
	その他				0
一般	35,195	35,195	35,195	105,585	

事業整理シート

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	2204-010			
所管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1995年度 (平成7年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-4		施策名:	医療関連人材の育成・確保		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目的	看護学校経営の安定化や学習環境の充実を図り、市内の病院等の看護師充足に寄与する。
対象	御殿場看護学校
手段	健全な運営のため経費を補助する。
令和3年度末までの事業実施状況	御殿場看護学校が健全に運営されることにより、看護師が充足され、安心な医療や保健事業を提供することができている。
事業の背景・住民意見の反映	安心できる医療体制を担う医療機関や福祉施設、在宅医療事業等において、保健医療を担う従事者が不足している。またコロナ禍において、従来よりも医療従事者の更なる確保が必要となっている状況のなか、看護師等の養成と確保は大きな課題となっている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	卒業生の市内医療機関等への就職率向上を目指し、入学試験の選抜方法や市内医療機関から学生への意識啓発を積極的に働きかけていくなど、看護学校と様々な方策を協議していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	/
事業費		37,400	37,400	37,400	112,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付	6,463	6,463	6,463	19,389
	その他				0
一般	30,937	30,937	30,937	92,811	

事業整理シート

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	整理番号	2205-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	地域医療・介護総合確保推進法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-5	施策名:	在宅医療の促進	
	関連施策:	2-6-2	施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援	
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態		

●事業の内容

目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
対象	医療機関及び介護事業所等の関係者及び地域住民
手段	国が定めた以下8項目を関係機関と連携を図りつつ実施していく。(ア)資源の把握(イ)課題の抽出と対応策の検討(ウ)切れ目のない提供体制の構築推進(エ)情報共有の支援(オ)連携に関する相談支援(カ)関係者の研修(キ)地域住民への普及啓発(ク)関係市町村の連携
令和3年度末までの事業実施状況	関係者への研修会を実施。在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、エンディングノートの作成や市民啓発の方法の検討、医療と介護の連携ツールの見直し等行った。
事業の背景・住民意見の反映	診療報酬の改定等により在宅に戻らなければならない高齢者が増加しており、在宅生活を支えるためには医療と介護の連携がスムーズに行われることが重要である。
事業の評価と改善 (R3→R4)	事業の普及啓発を進めるため、自治会、組単位の少人数を対象とした出張出前講座の開催、動画配信といった新しい手法を用いて、よりきめ細かい啓発活動を実施する。これまでの活動を踏まえ、より深化させるための研修会の開催や「シズケア＊かけはし」普及活動推進のための支援体制構築を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・在宅医療・介護連携推進相談員の設置(1名×5包括) ・市民への普及啓発講演会の開催及びICT(情報通信技術)普及拡大のための支援 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催	・在宅医療・介護連携推進相談員の設置(1名×5包括) ・市民への普及啓発講演会の開催及びICT(情報通信技術)普及拡大のための支援 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催	・在宅医療・介護連携推進相談員の設置(1名×5包括) ・市民への普及啓発講演会の開催及びICT(情報通信技術)普及拡大のための支援 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催	/
	事業費	15,300	15,300	15,300	45,900
財源内訳	国補	5,891	5,891	5,891	17,673
	防衛				0
	県補	2,945	2,945	2,945	8,835
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	3,519	3,519	3,519	10,557
一般	2,945	2,945	2,945	8,835	

事業整理シート

事業名	ごてんば版ネウボラ事業	整理番号	2401-010		
所管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1965年度 (昭和40年度)	～		根拠法令・要綱等	母子保健法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-1		施策名:	母子保健の充実
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	b-6	被災地における疫病・感染症の大規模発生			



●事業の内容

目的	節目を捉えて、発育・発達状況を観察し適切な保健指導を行ない、乳幼児のすこやかな発育・発達のための支援をすると共に、妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援を行い、安全で安心して子育てを行うことができる。
対象	妊産婦や保護者、家族と乳幼児
手段	健康診査、教室、相談、訪問指導の実施、子育て世代包括支援センター「ママサポごてんば」の充実
令和3年度末までの事業実施状況	妊婦・乳幼児の健康診査では、高い受診率を維持した。また、「ママサポごてんば」では、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行った。更に、産婦健診後のフォローアップのため産前産後サポート事業、産後ケア事業等を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍もあり、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まり悩みを抱える方々からの相談やサポート件数が増加し、いつでも専門的な相談が受けられる体制が求められている。国の動向として、令和5年度に子ども家庭庁が設置され、令和6年に母子保健法、児童福祉法の改正が予定されており、令和7年度末までに子育て世代包括支援センターの相談強化のため専門職の配置が望まれている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	子育て世代包括支援センター「ママサポごてんば」を中心とし、孤立しがちな産婦等が利用しやすい切れ目のない支援を行い、関係機関等と連携を図りながら産後ケア事業の拡大を目指していく。令和4年度から多胎妊婦健診や新生児オプションスクリーニング検査の費用助成を開始し、経済的負担の軽減も図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		母子健康手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導・教室・相談等 ママサポごてんば(子育て世代包括支援センター)、産前・産後サポート、産婦健診・産後ケア事業	母子健康手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導・教室・相談等 ママサポごてんば(子育て世代包括支援センター)、産前・産後サポート、産婦健診・産後ケア事業	母子健康手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導・教室・相談等 ママサポごてんば(子育て世代包括支援センター)、産前・産後サポート、産婦健診・産後ケア事業	/
	事業費	119,200	119,200	123,200	361,600
財源内訳	国補	14,000	14,000	14,000	42,000
	防衛				0
	県補	9,200	9,200	9,200	27,600
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	96,000	96,000	100,000	292,000	

事業整理シート

事業名	不妊等治療費用助成事業	整理番号	2401-020		
所管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-1		施策名:	母子保健の充実		
	関連施策:	2-1-7		施策名:	保育サービスの充実		
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目的	不妊治療及び不育症治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象	不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦。
手段	不妊治療費:対象治療費の2分の1以内(上限20万円/年)、通算5年度まで助成 不育症治療:対象治療費の10分の7以内(上限241,500円/年)、継続2年度まで助成
令和3年度末までの事業実施状況	不妊治療や不育症治療に対する治療費の助成を行い、安心して妊娠、出産につながる事ができ、少子化対策推進の一役を担っている。令和3年12月から市内産婦人科医院が特定不妊治療の指定医療機関となり、身近な医療機関で治療を行い申請する者が増えている。
事業の背景・住民意見の反映	不妊治療は医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的負担が大きい。少子化対策の一つとして、負担軽減を図る制度の充実が望まれている。これまで第1子、第2子を対象としていたが国の特定不妊治療の対象拡大に併せて令和3年度から第3子以降も対象とした。
事業の評価と改善(R3→R4)	制度改正で令和4年4月1日から不妊治療が保険診療になったが、治療回数を重ねた場合や先進治療を望み自由診療を組み合わせた場合等では経済的負担は大きい。今後、助成内容等を検討し、引き続き子どもを望み治療をする夫婦の経済的負担軽減を目指す。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	不妊治療及び不育症治療について助成	不妊治療及び不育症治療について助成	不妊治療及び不育症治療について助成	/
事業費		17,000	17,000	17,000	51,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	20	20	20	60
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		16,980	16,980	16,980	50,940

事業整理シート

事業名	市民健康づくり事業	整理番号	2403-010			
所管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	健康増進法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-3		施策名:	成人保健の充実
	関連施策:	2-3-3		施策名:	健康に関する関係機関や地域との連携
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺		

●事業の内容

目的	がん検診による早期発見、早期治療により死亡率減少を図ると共に、生活習慣病予防の取り組みにより早世予防、介護予防へつなぎ、ひいては医療費や介護保険費の削減に結びつける。また、健康教育等により生活習慣の見直し、改善の取り組みを推進する。
対象	市民
手段	『第5次健康増進計画』等各種計画に基づき、健康教育、健康相談、各種がん検診及びその他の検診(健診)、訪問指導等を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により、胃がん内視鏡検診や乳がん検診等の受診者が減少したが、令和3年度は持ち直した。胃内視鏡検診は令和3年度から国の指針通りの2年毎の実施とした。また、糖尿病等重症化予防の訪問等を医師会や関係機関と連携を取り充実を図った。
事業の背景・住民意見の反映	健康寿命の延伸に向け、コロナ対策を徹底して集団検診を実施するなど受診の機会の拡大に努めた。健康教育や相談事業も、市民一人ひとりが自分にあった健康習慣を身につけられるよう支援している。また、第5次健康増進計画を実効性のある計画とするため、令和4年度に市民へのアンケート調査等を実施し、令和5年度に中間評価を行い、住民を主体とした計画の見直しを行う。
事業の評価と改善 (R3→R4)	国のがん検診指針の改正を受け、対象者や実施方法について関係機関と協議している。特に胃内視鏡検診については、令和3年度より2年毎の検診が実施できるよう、医師会と協議し要領改正等を行った。また、第5次健康増進計画に基づき、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための健康教育や相談、訪問事業等を実施し、効率的な保健事業を実施するとともに、高齢者の保健事業と介護の一体化を実施するために関係課と連携し、取り組んでいく。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	各種がん検診 各種健康教育・健康相談、 訪問指導等の健康増進事業 計画中間評価と見直し		各種がん検診 各種健康教育・健康相談、 訪問指導等の健康増進事業 健康大学講座開催	各種がん検診 各種健康教育・健康相談、 訪問指導等の健康増進事業	/
	事業費	223,800	220,500	220,000	664,300
財 源 内 訳	国補	800	800	800	2,400
	防衛				0
	県補	5,000	5,000	5,000	15,000
	市債				0
	財繰				0
	負担	14,000	14,000	14,000	42,000
	小山 寄付				0
	その他	30,000	30,000	30,000	90,000
一般	174,000	170,700	170,200	514,900	

事業整理シート

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	2406-010			
所管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1976年度 (昭和51年度)	～		根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-6	施策名:	感染症対策の推進	
	関連施策:	2-4-2	施策名:	学校保健の充実	
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	b-6	被災地における疫病・感染症の大規模発生		

●事業の内容

目的	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス)の罹患及び重症化の防止。
対象	①乳幼児～児童生徒②妊娠を希望する又は妊娠してる女性やその同居者 (麻しん、風しんのみ)
手段	①予防接種法に定められた14種の疾病に対し、予防接種を個別・集団で実施。②風しん抗体検査で風しん抗体価が十分でない対象者へ、風しん又は風しん麻しん(MR)ワクチン接種費用の約半額を助成。
令和3年度末までの事業実施状況	感染症発生や重症化が抑制され、先天性風しん症候群の発症予防につながった。
事業の背景・住民意見の反映	①乳児期の予防接種の種類が増える一方、平成25年6月から子宮頸がんワクチンについては、積極的な接種勧奨は差し控えられている中、国の通達により高校1年生への情報提供をR2より実施。R4より積極的接種勧奨を再開。併せて定期接種の期間中に接種機会を逃した者へのキャッチアップ接種を実施している。(R6年度末まで)②風しん対策として平成31年1月よりワクチン接種費用への助成を開始した。
事業の評価と改善(R3→R4)	①全般的に高い接種率の維持・向上を図るため個別通知を継続し、関係機関との連携を一層強化していく。子宮頸がんの情報提供も個別通知し、パンフレットを作成し、丁寧に対応した。②母子手帳交付時の案内を継続する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	予防接種事業(15種類)	予防接種事業(15種類)	予防接種事業(14種類)	/
事業費		273,200	273,200	260,000	806,400
財源内訳	国補	3,200	3,200		6,400
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	130,000	130,000	130,000	390,000
一般	140,000	140,000	130,000	410,000	

事業整理シート

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	2406-020			
所管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2010年度 (平成22年度)	～		根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-6	施策名:	感染症対策の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	b-6	被災地における疫病・感染症の大規模発生		

●事業の内容

目的	高齢者にインフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種を実施することにより、高齢者がかかりやすいインフルエンザや肺炎の罹患及び重症化の防止を図る。
対象	高齢者インフルエンザは65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は65歳以上の市民(市の助成は1回に限る)
手段	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌(定期)予防接種については市内約40か所の医療機関及び県内の医療機関等で実施。高齢者肺炎球菌予防接種については、定期対象年齢外であっても、市単独の行政措置として公費負担助成を実施している。
令和3年度末までの事業実施状況	高齢者のインフルエンザ及び肺炎の発症や重症化を防止した。
事業の背景・住民意見の反映	コロナの影響もあり、インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果을 上げているため市民からの要望がより高くなった。また肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
事業の評価と改善(R3→R4)	高齢者インフルエンザ予防接種については、開始を10月初旬から翌年1月末までとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、平成30年度までの予定であったが、国が令和元年度から5年間に限り、継続実施することになった。

●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	インフルエンザワクチン・肺炎球菌ワクチン接種	インフルエンザワクチン接種	インフルエンザワクチン接種	/
事業費		75,500	68,900	68,900	213,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	18,500	15,900	15,900	50,300
	小山寄付				0
	その他				0
一般		57,000	53,000	53,000	163,000

事業整理シート

事業名	保健センター整備事業	整理番号	2408-010			
所管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-8		施策名:	保健センター機能の充実	
	関連施策:	3-1-1		施策名:	危機管理体制の構築	
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	国土強靱化計画における位置付け	b-6	被災地における疫病・感染症の大規模発生			

●事業の内容

目的	災害時の医療救護拠点機能や感染症対策を強化した新庁舎の整備を行い、住民サービスの向上を図る。
対象	市民
手段	平成30年度の保健センター劣化度調査・改修計画策定及び平成31年度の庁内検討委員会における意見に基づき、移転、建て替えの方向で施設整備の検討を進める。
令和3年度末までの事業実施状況	平成30年度に保健センター劣化度調査等を実施し、平成31年度の庁内検討委員会の意見を基に、令和3年度は保健センターの現況と課題の整理を行った。
事業の背景・住民意見の反映	昭和60年の建設から37年が経過し、経年劣化により補修を要す部分が増えている。また、建設当時と比較し、業務の多様化等により、事業及び執務スペースが不足していることに加え、プライバシーへの配慮やバリアフリー化など時代のニーズにそぐわない部分がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和3年度に引き続き、令和4年度は、課題整理やアフターコロナを見据えた施設規模等の検討を進め、今後の基本計画等に向けた準備を行う。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	基本調査	基本調査	基本計画	/
事業費		1,000	1,000	20,000	22,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	20,000	22,000

事業整理シート

事業名	包括的相談支援事業	整理番号	2503-010			
所管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～		根拠法令・要綱等	社会福祉法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-5-3	施策名:	地域福祉ネットワークの整備	
	関連施策:	2-5-4	施策名:	生活困窮者への自立支援	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標1	貧困をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	多様化、複合化した生活課題に対応するため、高齢、障害、子ども、生活困窮などの分野を超えた包括的・総合的な相談支援体制を整備するとともに、全ての人が地域において活躍できる地域共生社会を実現する。
対象	全市民
手段	相談・支援体制の充実のため、連携担当、アウトリーチ担当を設置するとともに、関係機関のネットワーク会議を組織する。 あわせて、様々な属性の人が利用できる、居場所を設置する。
令和3年度末までの事業実施状況	複合的な課題のある相談者に対し、既存の体制の中で、関係部署・関係機関がそれぞれ所管する法制度や事業の中で連携を図りながら対応。
事業の背景・住民意見の反映	少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの多様化等により、8050問題やひきこもり、ダブルケア、不登校や家庭内暴力などがこれまで以上に社会問題化する中、包括的な相談支援体制の強化が求められる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	関係部署・関係機関の連携、支援体制等を活用し、包括的な相談支援体制構築に向けた準備を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	包括的相談支援 アウトリーチ支援 ネットワーク会議 居場所づくり	包括的相談支援 アウトリーチ支援 ネットワーク会議 居場所づくり	包括的相談支援 アウトリーチ支援 ネットワーク会議 居場所づくり	/
事業費		3,200	3,200	3,200	9,600
財源内訳	国補	2,100	2,100	2,100	6,300
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		1,100	1,100	1,100	3,300

事業整理シート

事業名	生活困窮者自立支援事業	整理番号	2504-010			
所管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-5-4	施策名:	生活困窮者への自立支援	
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標1	貧困をなくそう			
	目標8	働きがいも 経済成長も			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	生活困窮者に対する相談・支援を実施し、社会的・経済的自立の促進を図る。
対象	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができないおそれのある人。
手段	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者に対する相談・支援、生活困窮者世帯の子どもの学習支援等を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	生活困窮者一時生活支援事業は、令和3年度3名の利用があり、2名が就職し、1名を継続支援中。生活困窮者世帯の子どもの学習支援については、小学生1名、中学生5名の参加があった。家計改善支援事業では、5世帯の支援を行った。
事業の背景・住民意見の反映	離職等により住居を失った人に対し一定期間衣食住を提供し、安定した就労活動を行う環境を確保するとともに、就労未経験者等が社会的・経済的自立するため、支援を実施する必要がある。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施しており、保護者からも事業に対する期待が大きい。
事業の評価と改善 (R3→R4)	生活困窮者一時生活支援事業については、受託者と連携し、早期かつ確実な自立を目指す。子どもの学習支援については、子どもの学習意欲、保護者の期待等も高く、引き続き事業を継続する必要性が高い。家計改善支援事業についても、困窮相談の中で家計管理が困難な世帯が散見され、継続した支援を行う必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者一時生活支援事業 ・生活困窮者世帯の子どもの学習支援 ・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者一時生活支援事業 ・生活困窮者世帯の子どもの学習支援 ・生活困窮者就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者一時生活支援事業 ・生活困窮者世帯の子どもの学習支援 ・生活困窮者就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 	/
	事業費	5,800	5,800	5,800	17,400
財源内訳	国補	3,200	3,200	3,200	9,600
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,600	2,600	2,600	7,800	

事業整理シート

事業名	地域包括支援センター運営事業	整理番号	2601-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～		根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-1	施策名:	地域包括ケアの推進	
	関連施策:	2-6-6	施策名:	高齢者の権利擁護	
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態		

●事業の内容

目的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
対象	高齢者及びその家族
手段	社会福祉法人等に委託し地域包括支援センターを設置する。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種が連携して、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員及び在宅医療介護連携相談員を配置し、各分野に於ける相談体制の強化を図っている。毎月センター長会議などにより情報共有を図っている。
事業の背景・住民意見の反映	・高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、困難化、介護予防事業の重視。 ・医師、介護支援専門員、介護保険の被保険者、地域ケアに関する学識経験者等により構成される介護保険運営協議会の中で、センターの適切、公正かつ中立な運営の確認を行っている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	包括支援センターの認知度が上がることで、相談や業務量は増加しているが、関係機関とのネットワークを活用しながら、高齢者やその家族を支える。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	地域包括支援センター5ヶ所運営	地域包括支援センター5ヶ所運営	地域包括支援センター5ヶ所運営	地域包括支援センター5ヶ所運営	/
	御殿場地区 2ヶ所 玉穂地区・高根地区 1ヶ所 原里・印野地区 1ヶ所 富士岡地区 1ヶ所				
事業費		94,200	95,000	95,800	285,000
財 源 内 訳	国補	36,267	36,575	36,883	109,725
	防衛				0
	県補	18,134	18,287	18,441	54,862
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	21,665	21,850	22,034	65,549
一般	18,134	18,288	18,442	54,864	

事業整理シート

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	2602-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1988年度 (昭和63年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2	施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援		
	関連施策:	2-6-4	施策名:	社会参加の支援と生きがいの推進		
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	高齢者の社会参加を促進するとともに、健康の保持増進を図る。
対象	70歳以上の高齢者及び付添人1名
手段	敬老の日の時期に合わせ、健やか事業利用券を12枚を交付し、温泉入浴やマッサージ等の施術に加え、施設の利用や紙おむつ等の交換などに使用する。
令和3年度末までの事業実施状況	新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、温泉施設等の利用者が減少しているが、紙パンツの引き換え利用者は増加している。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進み高齢者人口も増加し、これに伴い、医療費や介護費は増加してきている。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自身の健康管理の必要性は高まってきている。そこで、高齢者が健康保持のための福祉サービスを楽しむように定めた。
事業の評価と改善 (R3→R4)	今後も対象者が増加していく見込みである。さらなる利便性向上のため、引き続き、利用状況を確認しながら、対象者や利用券の配付枚数、利用サービスについて検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 18,700人		利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 19,200人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 19,700人	/
	事業費	52,000	53,000	54,000	159,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	2,100	2,100	2,100	6,300
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	49,900	50,900	51,900	152,700	

事業整理シート

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	整理番号	2602-030		
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3 3	1 1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市介護予防・日常生活支援総合事業に関する規則
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2	施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	介護保険制度の改正により地域支援事業に移行された、要支援者及び事業対象者への訪問型及び通所型サービスの適切な運用を行う。合わせて、介護認定を持っていない人に対して介護予防事業を行う。																		
対象	介護保険第1号被保険者。訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントは介護保険法に規定されている要支援認定者及び事業対象者。																		
手段	訪問型及び通所型サービス実施事業者に対し、規則に定めたサービスの提供を行うよう指導し、利用者のニーズに応じてサービス内容の変更等を行う。介護予防事業については、介護予防教室の実施や、地域の自主的な介護予防の場の立ち上げ・運営の手助けをする。																		
令和3年度末までの事業実施状況	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">訪問型サービス</td> <td style="text-align: center;">通所型サービス</td> <td style="text-align: center;">介護予防ケアマネジメント</td> <td style="text-align: center;">介護予防教室</td> <td style="text-align: center;">介護予防の場</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td style="text-align: center;">1,580件</td> <td style="text-align: center;">2,680件</td> <td style="text-align: center;">2,256件</td> <td style="text-align: center;">33回</td> <td style="text-align: center;">23か所</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td style="text-align: center;">1,695件</td> <td style="text-align: center;">2,699件</td> <td style="text-align: center;">2,323件</td> <td style="text-align: center;">26回</td> <td style="text-align: center;">23か所</td> </tr> </table>		訪問型サービス	通所型サービス	介護予防ケアマネジメント	介護予防教室	介護予防の場	R2	1,580件	2,680件	2,256件	33回	23か所	R3	1,695件	2,699件	2,323件	26回	23か所
	訪問型サービス	通所型サービス	介護予防ケアマネジメント	介護予防教室	介護予防の場														
R2	1,580件	2,680件	2,256件	33回	23か所														
R3	1,695件	2,699件	2,323件	26回	23か所														
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進む中、介護保険給付費の増加が見込まれる。負担抑制の観点から、これまでの介護予防事業に、新たに要支援者の訪問介護、通所介護が市町村事業として移行することになったため、制度に関する規則等を平成28年度に策定し、平成29年度より事業を開始、平成30年度から本格運用を開始した。																		
事業の評価と改善 (R3→R4)	新型コロナウイルス感染症の影響により通所型サービスCについては訪問型サービスCに切り替えた。個人の状況に合わせて専門職が介入し効果が見られたため、今年度も継続していく。今後はケースの把握方法と支援をどのように繋げていくかを検討していく。																		

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ・審査支払手数料	・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ・審査支払手数料	・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ・審査支払手数料	/
	事業費	108,000	112,000	116,000	336,000
財源内訳	国補	22,050	22,950	23,850	68,850
	防衛				0
	県補	12,375	12,875	13,375	38,625
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	61,200	63,300	65,400	189,900
一般	12,375	12,875	13,375	38,625	

事業整理シート

事業名	生活支援体制整備事業	整理番号	2602-040			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2	施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援	
	関連施策:	2-6-4	施策名:	社会参加の支援と生きがいの推進	
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	高齢者が、生きがいや役割を持ち、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、生活支援・介護予防サービス及び地域における支え合いの体制を充実・強化し、もって高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。
対象	高齢者
手段	市社会福祉協議会への委託により、生活支援協議体(市町村区域である第1層及び中学校区域等である第2層)を設置し、生活支援コーディネーターを配置する。
令和3年度末までの事業実施状況	第1層・2層協議体の運営や居場所の支援、住民参加型生活支援事業及び、移動支援サービスの実施等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増加する中、介護認定には至らないが日常生活において支援を必要とする高齢者が年々増加している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	高齢者の住みなれた場所での生活を地域が支援する形は今後も需要がさらに高まることが予想されるため、地域の多様な組織と関わり、情報を共有しながら事業を推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・第1層及び第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置 ・移動支援の担い手養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層及び第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置 ・移動支援の担い手養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層及び第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置 ・移動支援の担い手養成 	/
	事業費	16,000	16,000	16,000	48,000
財源内訳	国補	6,160	6,160	6,160	18,480
	防衛				0
	県補	3,080	3,080	3,080	9,240
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	3,680	3,680	3,680	11,040
一般	3,080	3,080	3,080	9,240	

事業整理シート

事業名	高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業	整理番号	2602-050			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2	施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援		
	関連施策:	6-7-3	施策名:	交通需要に応じた交通ネットワークの形成		
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目的	高齢者等の日常生活における移動手段の支援をすることで、利便性の向上及び社会参加の促進を図る。
対象	日常生活の移動手段に支障がある高齢者等
手段	タクシー及びバス利用料金助成券を交付し、バス・タクシー利用時に使用する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度の助成券の発行件数は1,982件、利用枚数は157,695枚と前年度より276件、34,072枚の増加となり、高齢者の移動支援として定着しつつある。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化の進展とともに交通手段を持たない人が増える傾向があり、各地域の課題として移動手段をあげる意見が多い。
事業の評価と改善 (R3→R4)	平成29年2月から事業を継続する中で、対象者は年々増加傾向にあり、令和4年度からは年間助成額を増やした。今後も高齢者の安全な移動手段、社会参加促進に対する支援について検討していく。

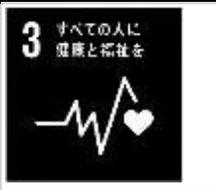
●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	70歳以上の高齢者等で、日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大14,400円分)を1年に1度交付する。	70歳以上の高齢者等で、日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大14,400円分)を1年に1度交付する。	70歳以上の高齢者等で、日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大14,400円分)を1年に1度交付する。	/
	事業費	27,600	31,000	34,400	93,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	27,600	31,000	34,400	93,000

事業整理シート

事業名	一般介護予防事業評価事業	整理番号	2603-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～		根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-3	施策名:	高齢者保健の充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態		

●事業の内容

目的	高齢者にアンケート調査をし、結果の分析を行うことで市の健康課題や地区特性の把握、同規模市町との比較を行う。分析結果を元に市が実施している一般介護予防事業の評価や高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の見直しをすることを目的とする。
対象	要介護認定を受けていない65歳以上の方
手段	研究機関と協働し、調査対象となる市民から無作為抽出でアンケートの送付者を選定。調査票を送付し、返信用封筒にて回収。研究機関にて調査票の集計及び分析を実施し、分析結果を市へ報告する。
令和3年度末までの事業実施状況	高齢化が進む中であって、当市は県内でもおたっしや度が高い市とされているが、その要因など、この地域特性が把握しきれない中で事業が進められている。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進む中、介護保険給付費の増加が見込まれる。負担抑制の観点から、介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。科学的根拠に基づいた評価及び効果的な事業展開が求められている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	専門機関による地域の現状と課題の分析結果を反映させた高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、高齢者福祉及び介護保険事業の効率的な展開を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容				一般介護予防事業評価事業 ・高齢者対象の調査実施・ 結果分析	/
	事業費			4,500	4,500
財 源 内 訳	国補			1,012	1,012
	防衛				0
	県補			563	563
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他			2,362	2,362
	一般			563	563

事業整理シート

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	2604-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度 (昭和61年度)	～		根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-4		施策名:	社会参加の支援と生きがいの推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標8	働きがいも 経済成長も				
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目的	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象	勤労意欲のある高齢者等
手段	(公益社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	シルバー人材センターの事業推進のため、補助金を交付した。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため、(公益社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
事業の評価と改善 (R3→R4)	高齢者の社会参加形態の多様化が進む中、シルバー人材センターの役割を再度確認しながら事業を推進する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	運営費補助金		運営費補助金	運営費補助金	/
事業費		11,700	11,700	11,700	35,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般		11,700	11,700	11,700

事業整理シート

事業名	認知症総合支援事業	整理番号	2605-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-5	施策名:	認知症高齢者の支援		
	関連施策:	2-6-1	施策名:	地域包括ケアの推進		
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	認知症の早期段階からの適切な診断と対応及び本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図る。
対象	認知症の人及びその家族
手段	認知症地域支援推進員の設置及び認知症初期集中支援チームの設置・運営。
令和3年度末までの事業実施状況	認知症初期集中支援チーム2チーム、包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員等による相談体制を整える。また、認知症ケアパスに認知症の人や家族の声等を掲載し、内容を充実させた。
事業の背景・住民意見の反映	社会の高齢化がさらに進む中、認知症高齢者の対策は重要な課題となっている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	認知症に関する知識や相談体制について広く市民に広報するとともに、認知症サポーターなどの地域での活動により、対象者に対する早期対応や支援につなげるような仕組みを構築する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員設置 ・認知症カフェ設置、運営支援 ・初期集中支援チーム運営 ・本人ミーティングの実施、チームオレンジの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員設置 ・認知症カフェ設置、運営支援 ・初期集中支援チーム運営 ・本人ミーティングの実施、チームオレンジによる支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員設置 ・認知症カフェ設置、運営支援 ・初期集中支援チーム運営 ・本人ミーティングの実施、チームオレンジによる支援 	/
	事業費	10,900	10,900	10,900	32,700
財源内訳	国補	4,197	4,197	4,197	12,591
	防衛				0
	県補	2,098	2,098	2,098	6,294
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	2,507	2,507	2,507	7,521
一般	2,098	2,098	2,098	6,294	

事業整理シート

事業名	成年後見制度利用促進事業	整理番号	2606-010			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～		根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-6	施策名:	高齢者の権利擁護	
	関連施策:	2-7-2	施策名:	障害者福祉に関する相談体制と障害福祉サービスの充実	
個別計画での位置付け	御殿場市第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画・成年後見制度利用促進基本計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	認知症など判断能力が不十分な人の権利や財産を保護できるよう、市民後見人の育成や活動支援の体制を整えることで、成年後見制度の利用促進を図る。
対象	判断能力が不十分な高齢者
手段	御殿場市社会福祉協議会に御殿場市成年後見支援センターを設置し、中核機関としての業務を委託。 段階的に地域連携ネットワークと中核機関の整備を進める。
令和3年度末までの事業実施状況	御殿場市社会福祉協議会に中核機関である御殿場市成年後見支援センターを設置し業務を委託した。成年後見制度利用促進審議会において、協議会の設置など今後の体制について協議した。また、制度の利用促進を図るため、後見人等の報酬助成について要綱を制定した。
事業の背景・住民意見の反映	高齢者の増加とともに財産管理・契約能力の低下した人が増え、また、単身高齢者の増加に伴い親族後見が減少し、弁護士や司法書士など専門職による後見人が将来不足することが予想されている。また、平成28年5月の促進法施行及び29年3月の国の基本計画策定を契機として、制度の利用促進に向けた体制整備が全国的に進められている。
事業の評価と改善 (R3→R4)	御殿場市社会福祉協議会に御殿場市成年後見支援センターを設置し、地域連携ネットワークの中核機関としての業務を委託。成年後見制度の周知・相談体制の構築、利用促進を行う。今後の需要拡大を想定し、市民後見人の担い手を育成するため市民後見人養成講座を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	・成年後見制度普及啓発講演会 ・フォローアップ研修会の実施 ・関係機関の連携	・成年後見制度普及啓発講演会の実施 ・市民後見人養成講座の実施(隔年) ・関係機関の連携	・成年後見制度普及啓発講演会 ・フォローアップ研修会の実施 ・関係機関の連携	/
	事業費	4,500	6,500	4,500	15,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補		2,000		2,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	4,500	4,500	4,500	13,500	

事業整理シート

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	2703-010			
所管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1984年度 (昭和59年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設等運営費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-7-3	施策名:	障害のある人の就労支援と生活の安定		
	関連施策:	2-7-4	施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援		
個別計画での位置付け	御殿場市地域福祉計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	就労支援事業所(旧小規模作業所等)や入所施設の充実により、障害者の安心した生活を推進していくと共に、障害者民間社会福祉施設の整備を推進し障害者福祉の向上を図る。
対象	障害者民間福祉施設及び施設利用者
手段	障害者民間福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	障害者が安心して交流活動や就労訓練等を行いながら生活ができるよう、福祉施設運営費補助を行った。また、地域で障害者が安心して生活できるよう、障害者福祉施設の施設整備の補助を行った。
事業の背景・住民意見の反映	就労機会の少ない障害者及び保護者から提出された障害者の地域社会への参加のために就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続についての要望に基づき、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることで障害者の社会参加を推進している。併せて、地域社会で生活をする障害者が利用する障害者民間福祉施設の基盤整備を進めている。
事業の評価と改善(R3→R4)	就労支援施設や入所施設の安定した運営により、障害者が安心した生活を送ることができているため、この事業を継続していく。また、施設側の要望を把握し、利用者が安全に利用できる施設となるよう障害者福祉事業所と連携して施設整備を進めていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	障害者民間福祉施設 運営費補助 18施設 施設整備 2施設	障害者民間福祉施設 運営費補助 18施設	障害者民間福祉施設 運営費補助 18施設	/
事業費		25,300	6,500	6,500	38,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,350	1,350	1,350	4,050
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		23,950	5,150	5,150	34,250

事業整理シート

事業名	地域生活支援事業	整理番号	2703-020			
所管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006	(平成18年度)	～		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-7-3		施策名:	障害のある人の就労支援と生活の安定		
	関連施策:	2-7-4		施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援		
個別計画での位置付け	御殿場市地域福祉計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象	障害者(児)
手段	障害者(児)等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	障害者総合支援法に基づく支援(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせ、地域の実情に応じた地域生活支援事業を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	障害者総合支援法の施行により、地域の実情に応じて柔軟に実施できる相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業等が地域生活支援事業として位置付けられた。
事業の評価と改善(R3→R4)	障害福祉サービスを行う社会福祉法人等と、地域生活支援事業の実施に係る契約を引き続き締結することで、障害者が柔軟に障害福祉サービスを利用し、充実した地域生活を営むことができるよう支援をしていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自発的活動支援、地域生活支援拠点整備事業、その他の事業			/
	事業費	103,900	103,900	103,900	311,700
財源内訳	国補	37,909	37,909	37,909	113,727
	防衛				0
	県補	19,095	19,095	19,095	57,285
	市債				0
	財繰	819	819	819	2,457
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	46,077	46,077	46,077	138,231

事業整理シート

事業名	国民健康保険保健事業	整理番号	2801-010
所管	市民部 国保年金課	予算款項目	国民健康保険特会 5-1-1/5-1-2 5-2-1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2008年度 (平成20年度)	～		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	2-8-1	施策名:	国民健康保険制度の周知と医療費の適正化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸のため
対象	国民健康保険被保険者
手段	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診や保健指導、脳ドック受診等に対する助成、電話健康相談等各種保健事業、未受診者への勧奨事業等の実施
令和3年度末までの事業実施状況	メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図る。また、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を支援することで、被保険者のQOL(生活の質)の向上をもたらす。
事業の背景・住民意見の反映	医療費支出の増加が進む中、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図るため、国民健康保険の被保険者に対する、各種保健事業の実施が求められている。平成30年度からは、制度改革により国民健康保険事業運営の都道府県化が施行されたが、被保険者の特性に応じた各種保健事業は、引き続き市町が事業主体となり実施する。
事業の評価と改善(R3→R4)	第2期御殿場市国民健康保険データヘルス計画に基づき、各種健康診査及び保健指導データやレセプト分析等保有しているデータを活用しながら、被保険者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業をPDCAサイクルに沿って展開する。各年度において、実施した保健事業の評価・分析を行い、これに基づく生活習慣病の早期発見・重症化予防のための効率的な保健事業を検討する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		特定健診・特定保健指導、 電話健康相談、国保脳ドック、 国保ヘルスアップ事業	特定健診・特定保健指導、 電話健康相談、国保脳ドック、 国保ヘルスアップ事業	特定健診・特定保健指導、 電話健康相談、国保脳ドック、 国保ヘルスアップ事業	/
	事業費	108,700	110,100	111,300	330,100
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補	36,300	36,300	36,300	108,900
	市債				0
	財繰				0
	負担	3,000	3,000	3,100	9,100
	小山 寄付				0
	その他	30,000	30,000	30,000	90,000
一般	39,400	40,800	41,900	122,100	

事業整理シート

事業名	後期高齢者受託事業	整理番号	2802-010			
所管	市民部 国保年金課	予算款項目	一般会計	3	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-8-2	施策名:	後期高齢者医療制度の周知と保健事業の推進		
	関連施策:	2-8-3	施策名:	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			

●事業の内容

目的	後期高齢者医療被保険者の健康寿命の延伸のため
対象	後期高齢者医療被保険者
手段	健康診査や保健事業、脳ドック受診等に対する助成、健康診査未受診者への勧奨事業の実施
令和3年度末までの事業実施状況	健康診査や保健指導、脳ドック受診による疾病の早期発見により、重症化を防止し医療費の適正化が図られた。また、自主的な健康増進及び疾病予防を支援することでQOLの向上をもたらした。
事業の背景・住民意見の反映	医療費の増加が進む中、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図るため後期高齢者医療制度被保険者に対する各種保健事業が求められている。静岡県後期高齢者医療広域連合より市が受託する各種保健事業は、被保険者の特性に応じた事業を実施するため引き続き市が主体となる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	静岡県後期高齢者医療広域連合第2期データヘルス計画に基づき、健康診査結果など保有しているデータを活用して被保険者の特性を踏まえた効果的な事業を検討する。多額の医療費の支出となる糖尿病に起因する糖尿病性腎症化予防や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業とともに推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		後期高齢者医療健康診査、後期高齢者脳ドック受診費助成事業、後期高齢者健康診査未受診者勧奨事業	後期高齢者医療健康診査、後期高齢者脳ドック受診費助成事業、後期高齢者健康診査未受診者勧奨事業	後期高齢者医療健康診査、後期高齢者脳ドック受診費助成事業、後期高齢者健康診査未受診者勧奨事業	/
	事業費	96,000	104,100	111,700	311,800
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	3,500	3,800	4,100	11,400
	小山寄付				0
	その他	60,700	65,800	70,900	197,400
一般	31,800	34,500	36,700	103,000	

事業整理シート

事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業	整理番号	2803-010			
所管	市民部 国保年金課	予算款項目	一般会計	3	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	2-8-3	施策名:	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	
	関連施策:	2-8-2	施策名:	後期高齢者医療制度の周知と保健事業の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態		

●事業の内容

目的	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病の予防及び重症化を防止し医療費の適正化を図るため
対象	後期高齢者医療被保険者
手段	分析企画調整を担当する医療専門職がシステム等で分析することにより、当市の地域健康課題を導き出し、優先度の高い対象者を抽出し、地域を担当する医療専門職が対象者への個別支援としてのハイリスクアプローチ(訪問や個別面談等)を行う。それと同時に、集団支援としてのポピュレーションアプローチ(通いの場などで実施する健康教育や健康相談等)を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和4年度からの事業開始のため、静岡県後期高齢者医療広域連合や国保連合会等の関係機関及び庁内関係部署との調整等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	社会全体の高齢化が急激に進行し医療費の増加が進む中、生活習慣病の予防及び重症化を防止し医療費の適正化を図るため、庁内各部署の連携を強化し保健事業や介護予防事業を一体的に実施することが求められることとなった。後期高齢者医療制度の保険者は静岡県後期高齢者医療広域連合であるが、静岡県全域となるため市への委託事業となる。
事業の評価と改善 (R3→R4)	庁内関係各課及び医師会や包括支援センター等の庁外関係団体との連携を強化し、切れ目の無い支援を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	/
事業費		17,500	15,800	15,800	49,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	13,800	13,800	13,800	41,400
一般	3,700	2,000	2,000	7,700	